



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 カノークス
コード番号 8076 URL <http://www.canox.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木下幹夫
(氏名) 河辺道雄
配当支払開始予定日

TEL 052-564-3524
平成26年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	113,966	0.1	2,177	15.9	2,218	19.5	1,366	18.7
25年3月期	113,850	△5.7	1,878	△1.4	1,856	△1.2	1,151	△8.1

(注) 包括利益 26年3月期 1,889百万円 (17.5%) 25年3月期 1,608百万円 (5.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	63.82	—	8.2	4.3	1.9
25年3月期	53.38	—	7.6	3.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 51百万円 25年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	52,226	17,453	33.4	816.84
25年3月期	51,774	15,867	30.6	735.36

(参考) 自己資本 26年3月期 17,453百万円 25年3月期 15,867百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△1,934	△94	△297	4,592
25年3月期	3,137	△108	△940	6,918

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	10.00	10.00	215	18.7	1.4
26年3月期	—	—	—	12.00	12.00	256	18.8	1.5
27年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		18.4	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,421	2.5	921	△8.6	940	△7.9	663	4.9	31.03
通期	115,246	1.1	2,035	△6.5	2,069	△6.7	1,395	2.1	65.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料12ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	22,207,000 株	25年3月期	22,207,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	839,813 株	25年3月期	629,016 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	21,417,128 株	25年3月期	21,578,579 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	113,964	0.1	2,154	15.9	2,153	18.0	1,309	14.6
25年3月期	113,847	△5.7	1,858	△1.0	1,824	△0.1	1,142	△7.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	61.07	—
25年3月期	52.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	51,723		16,942	32.8			792.14	
25年3月期	51,275		15,382	30.0			712.20	

(参考) 自己資本 26年3月期 16,942百万円 25年3月期 15,382百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点での入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
5. その他	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、アベノミクスへの期待から個人消費が高まり、また年度後半には消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、順調に回復しました。当社グループにおきましては、自動車メーカーの海外生産シフトが拡大するなか、国内自動車生産が堅調であったことや、また、建設・建築分野では復興需要、都市部の再開発、太陽光発電設備関連等の需要が旺盛であった状況下、今年度の数値目標を達成すべく、利益面の改善を主体として強力に営業活動を展開してまいりました。

その結果、当社グループの当期の売上高は1,139億66百万円（前期比0.1%増）、営業利益21億77百万円（同15.9%増）、経常利益22億18百万円（同19.5%増）、当期純利益13億66百万円（同18.7%増）となりました。

今後の景気の見通しにつきましては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動減と物価上昇に伴う実質所得低下の影響から、一時的に個人消費等の縮小が避けられないことが予想されますが、総じて堅調に推移するものと思われれます。

当社グループでは安定した経営基盤の強化に邁進すべく、機能強化による事業領域の深耕と拡大、業務効率の更なる向上と経営資源の有効活用に努めていく所存であります。

以上により、平成27年3月期における通期の業績については、売上高1,152億46百万円、営業利益20億35百万円、経常利益20億69百万円、当期純利益13億95百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期末の総資産は、前期末と比較して4億51百万円増加し、522億26百万円となりました。流動資産は3億30百万円減少の436億79百万円、固定資産は7億91百万円増加の85億33百万円となっております。

流動資産減少の主な要因は、売上債権（受取手形及び売掛金、電子記録債権）の増加15億26百万円、商品の増加3億25百万円、現金及び預金の減少23億26百万円等によるものであります。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加8億54百万円等によるものであります。

(負債の部)

当期末の負債は、前期末と比較して11億34百万円減少し、347億72百万円となりました。流動負債は24億4百万円減少の282億76百万円、固定負債は12億69百万円増加の64億96百万円となっております。

流動負債減少の主な要因は、仕入債務（支払手形及び買掛金、電子記録債務）の減少15億94百万円、1年内返済予定の長期借入金の返済10億円等によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の借入10億円等によるものであります。

(純資産の部)

当期末の純資産は、前期末と比較して15億86百万円増加して、174億53百万円となりました。増加の主な要因は、配当金の支払いによる減少2億15百万円等がありましたが、当期純利益13億66百万円の計上、その他有価証券評価差額金の増加5億22百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、45億92百万円（前期比23億26百万円減少）となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加15億26百万円、たな卸資産の増加3億25百万円、仕入債務の減少15億94百万円、法人税等の納付5億38百万円等による資金減少額が、税金等調整前当期純利益22億8百万円（前期比3億68百万円増加）、減価償却費1億54百万円等による資金増加額を上回り、19億34百万円の資金減少（前期は31億37百万円の資金増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出58百万円等により、94百万円の資金減少（前期は1億8百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出56百万円、配当金の支払による支出2億16百万円等により、2億97百万円の資金減少（前期は9億40百万円の資金減少）となりました。

キャッシュ・フローのトレンドは、下記のとおりであります。

	第82期 平成22年3月期	第83期 平成23年3月期	第84期 平成24年3月期	第85期 平成25年3月期	第86期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	27.4	28.6	26.0	30.6	33.4
時価ベースでの自己資本比率(%)	8.1	12.1	10.1	11.6	15.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.5	—	7.2	4.1	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.1	—	17.2	34.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への安定的な配当を基本にしつつ、当期の収益、財務体質、今後の見通し並びに配当性向、株主還元額等を十分考慮し、長期的視野に立った利益配分を行ってまいります。また、内部留保は将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の事業展開のための投資に充当していきます。

以上の方針から、当期の配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。予定であります。

次期の配当金は、当期と同様の方針に基づき、1株につき12円以上を目指しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社4社及び関連会社2社とその他の関係会社2社で構成され、主な事業内容は鉄鋼の販売であり、鋼板、鋼管、ステンレス及びその他の一般鋼材を素材のまま、あるいは子会社、関連会社及び一般外注先で剪断加工並びに切断加工して各得意先へ販売しております。

その他の関係会社である株式会社メタルワンとは鋼板、鋼管の仕入及び販売を行っており、日新製鋼株式会社とは鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入を行っております。

①子会社

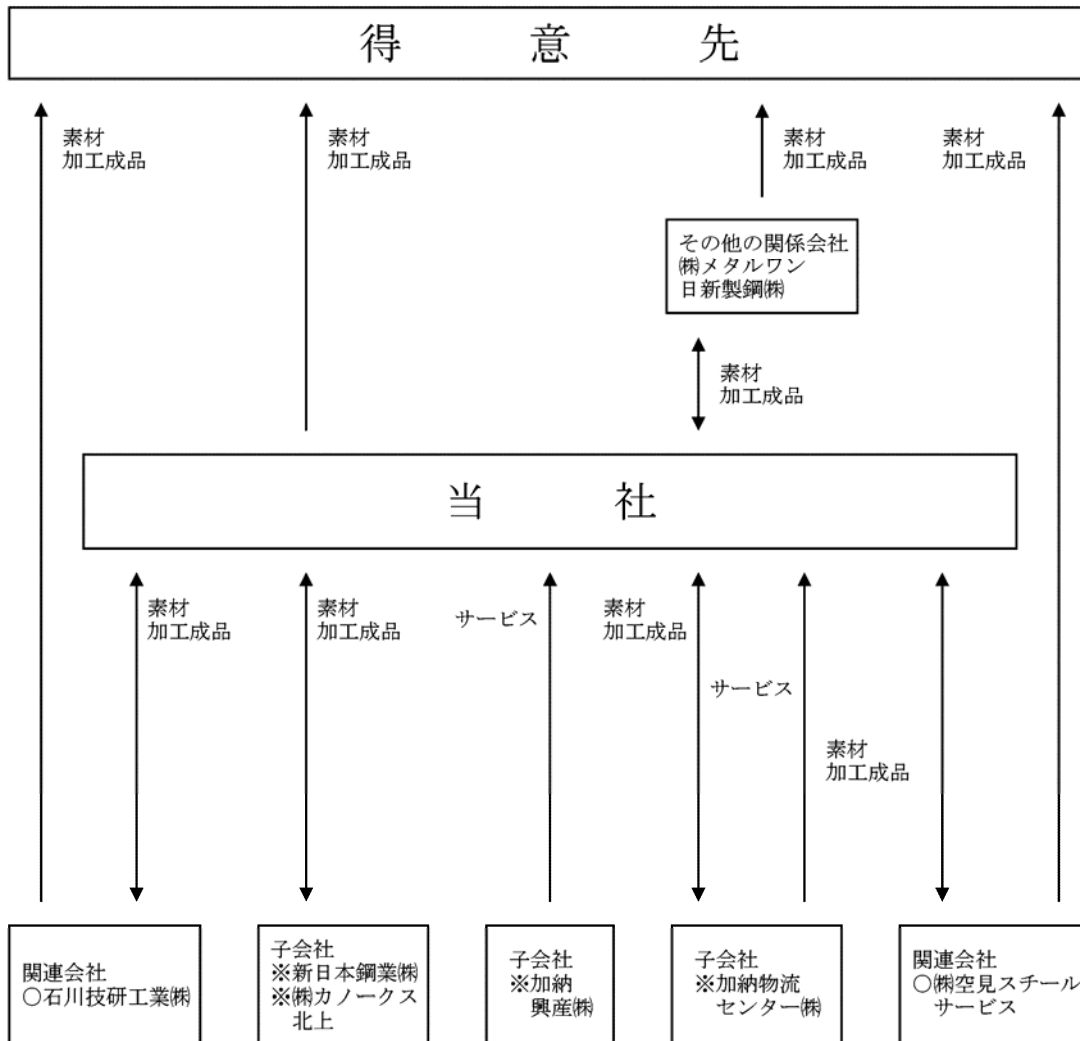
名 称	事 業 内 容
新日本鋼業株式会社	鋼管切断加工
加納物流センター株式会社	倉庫荷役及び鋼管切断加工
加納興産株式会社	不動産管理及び各種サービス
株式会社カノークス北上	鋼管切断加工

②関連会社（持分法適用会社）

名 称	事 業 内 容
株式会社空見スチールサービス	鋼板剪断加工
石川技研工業株式会社	ステンレスパイプ製造

③その他の関係会社

名 称	事 業 内 容
株式会社メタルワン	鋼板、鋼管の仕入及び販売
日新製鋼株式会社	鋼板、鋼管並びにステンレスの仕入



※連結子会社 ○持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、鉄鋼專業商社として国内の鉄の流通及びその周辺業務を営むことを軸とし、「堅実経営」を基本として、鉄鋼メーカー並びに鉄鋼ユーザーにとって存在意義のある「エクセレントカンパニー」を経営基本方針とします。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昨年4月1日に第7次中期経営計画を策定しました。

第6次中期経営計画のスローガン「変わろう！変えよう！創ろう！夢ある未来に向かって！」を継承し、更に副題に「強い収益基盤の再構築」を加え、「創ろう」に軸足を移して、新たな収益基盤構築に努めております。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、今後国内鉄鋼需要の減少が見込まれるという厳しい認識に立ち、「機能強化」、「業務効率化推進」、「人財育成」を3つのテーマを掲げて、ひとつひとつ具体化を進めております。

また、このような危機感を社員全員で共有し、一体感ある行動を目指すため、本年度より「課を一つに活動」を開始し、社員一丸となって取り組んでおります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,961,662	4,635,287
受取手形及び売掛金	28,330,479	26,192,393
電子記録債権	—	3,664,178
商品	8,574,449	8,900,182
繰延税金資産	98,899	121,194
前払費用	29,605	31,440
その他	17,314	140,456
貸倒引当金	△2,833	△5,974
流動資産合計	44,009,576	43,679,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	968,996	907,010
機械装置及び運搬具(純額)	147,393	191,264
土地	2,815,956	2,815,956
その他(純額)	22,304	20,191
有形固定資産合計	3,954,651	3,934,422
無形固定資産		
ソフトウェア	25,119	31,321
リース資産	30,896	7,724
その他	40,371	40,371
無形固定資産合計	96,386	79,416
投資その他の資産		
投資有価証券	3,299,785	4,154,513
長期前払費用	8,721	5,557
退職給付に係る資産	—	232,038
その他	446,628	185,993
貸倒引当金	△64,593	△58,742
投資その他の資産合計	3,690,541	4,519,359
固定資産合計	7,741,578	8,533,198
繰延資産		
社債発行費	23,786	14,129
繰延資産合計	23,786	14,129
資産合計	51,774,942	52,226,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,520,326	17,891,887
電子記録債務	—	1,033,947
短期借入金	8,300,000	8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	—
リース債務	24,510	8,181
未払法人税等	233,109	546,148
賞与引当金	170,229	183,253
未払費用	29,195	31,051
その他	403,208	281,680
流動負債合計	30,680,580	28,276,148
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	—	1,000,000
リース債務	8,232	51
繰延税金負債	827,086	1,110,835
再評価に係る繰延税金負債	656,478	656,478
その他	234,996	229,399
固定負債合計	5,226,794	6,496,763
負債合計	35,907,374	34,772,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	10,057,068	11,208,020
自己株式	△186,829	△243,812
株主資本合計	13,982,838	15,076,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,170,788	1,693,739
土地再評価差額金	713,940	713,940
退職給付に係る調整累計額	—	△30,913
その他の包括利益累計額合計	1,884,728	2,376,766
純資産合計	15,867,567	17,453,574
負債純資産合計	51,774,942	52,226,487

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	113,850,093	113,966,057
売上原価	108,254,151	107,939,459
売上総利益	5,595,941	6,026,597
販売費及び一般管理費	3,717,153	3,849,549
営業利益	1,878,788	2,177,047
営業外収益		
受取利息	1,860	2,231
受取配当金	45,863	70,670
仕入割引	37,993	36,683
受取賃貸料	47,868	60,651
持分法による投資利益	16,737	51,204
雑収入	31,512	17,220
営業外収益合計	181,836	238,662
営業外費用		
支払利息	93,267	77,262
売上割引	56,763	55,659
賃貸収入原価	28,539	32,641
雑損失	25,609	31,161
営業外費用合計	204,179	196,724
経常利益	1,856,445	2,218,985
特別損失		
固定資産除却損	16,037	—
投資有価証券評価損	—	10,122
特別損失合計	16,037	10,122
税金等調整前当期純利益	1,840,407	2,208,863
法人税、住民税及び事業税	663,906	847,715
法人税等調整額	24,579	△5,790
法人税等合計	688,486	841,925
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,921	1,366,937
当期純利益	1,151,921	1,366,937
少数株主損益調整前当期純利益	1,151,921	1,366,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	456,421	523,161
持分法適用会社に対する持分相当額	232	△209
その他の包括利益合計	456,653	522,951
包括利益	1,608,575	1,889,889
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,608,575	1,889,889
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	9,121,149	△186,408	13,047,340
当期変動額					
剰余金の配当			△216,002		△216,002
当期純利益			1,151,921		1,151,921
自己株式の取得				△420	△420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	935,919	△420	935,498
当期末残高	2,310,000	1,802,600	10,057,068	△186,829	13,982,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,134	713,940	—	1,428,074	14,475,415
当期変動額					
剰余金の配当					△216,002
当期純利益					1,151,921
自己株式の取得					△420
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	456,653	—	—	456,653	456,653
当期変動額合計	456,653	—	—	456,653	1,392,152
当期末残高	1,170,788	713,940	—	1,884,728	15,867,567

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,310,000	1,802,600	10,057,068	△186,829	13,982,838
当期変動額					
剰余金の配当			△215,985		△215,985
当期純利益			1,366,937		1,366,937
自己株式の取得				△56,983	△56,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,150,952	△56,983	1,093,969
当期末残高	2,310,000	1,802,600	11,208,020	△243,812	15,076,808

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,170,788	713,940	—	1,884,728	15,867,567
当期変動額					
剰余金の配当					△215,985
当期純利益					1,366,937
自己株式の取得					△56,983
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	522,951	—	△30,913	492,037	492,037
当期変動額合計	522,951	—	△30,913	492,037	1,586,007
当期末残高	1,693,739	713,940	△30,913	2,376,766	17,453,574

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,840,407	2,208,863
減価償却費	152,300	154,400
社債発行費償却	9,657	9,657
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△28,185	△2,710
前払年金費用の増減額 (△は増加)	8,853	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△17,290
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,663	13,023
受取利息及び受取配当金	△47,724	△72,902
支払利息	93,267	77,262
持分法による投資損益 (△は益)	△16,737	△51,204
固定資産除却損	16,037	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,122
売上債権の増減額 (△は増加)	4,296,836	△1,526,091
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,310,959	△325,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,351,570	△1,594,492
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,611	△281,001
その他の資産の増減額 (△は増加)	908	△4,319
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16,061	6,756
小計	4,340,896	△1,395,659
利息及び配当金の受取額	51,133	76,869
利息の支払額	△92,404	△76,870
法人税等の支払額	△1,162,017	△538,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,137,608	△1,934,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△116,121	△58,812
無形固定資産の取得による支出	△24,385	△17,186
投資有価証券の取得による支出	△7,900	△10,530
長期貸付けによる支出	△1,200	△6,750
長期貸付金の回収による収入	6,667	6,606
その他	34,041	△8,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,898	△94,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△700,000	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,000,000
リース債務の返済による支出	△24,590	△24,510
自己株式の増減額 (△は増加)	△420	△56,983
配当金の支払額	△215,897	△216,034
財務活動によるキャッシュ・フロー	△940,909	△297,528
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,087,800	△2,326,385
現金及び現金同等物の期首残高	4,830,772	6,918,572
現金及び現金同等物の期末残高	6,918,572	4,592,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、年金資産の額から退職給付債務を控除した額を退職給付に係る資産(ただし、退職給付債務が年金資産の額を超える場合には退職給付に係る負債)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が232,038千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が30,913千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は1.45円減少しております。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	735.36円	816.84円
1株当たり当期純利益金額	53.38円	63.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,151,921	1,366,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,151,921	1,366,937
期中平均株式数(株)	21,578,579	21,417,128

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員 の 異 動

(平成26年6月24日現在)

異動につき、下記のとおり内定しましたのでお知らせします。

記

(1)取締役・執行役員の変動

①退任取締役

取締役常務執行役員	長 谷 川 徳 行
取締役(非常勤)	宮 本 義 久

②新任取締役

取締役(非常勤)	長 島 裕	(株)メタルワン第二営業本部副本部長)
----------	-------	---------------------

(2)監査役の変動

①辞任監査役	藤 田 雄 司
--------	---------

②新任監査役	亀 田 善 也
--------	---------

(3)役員の新体制

取締役

代表取締役社長	木 下 幹 夫	
取締役	片 岡 辰 一	営業本部長兼名古屋本店長
取締役	平 野 秀 明	管理本部長兼経理部長兼審査法務部長
取締役	河 辺 道 雄	管理本部副本部長兼総務人事部長兼監査室長
取締役	首 藤 隆 彦	営業本部営業統括部長
取締役(非常勤)	(新任)長 島 裕	(株)メタルワン第二営業本部副本部長)

監査役

常勤監査役	(新任)亀 田 善 也	
監査役(非常勤)	土 屋 敦	(日新製鋼(株)執行役員)
監査役(非常勤)	内 野 秀 幸	(税理士)

執行役員

専務執行役員(※)	(昇任)片 岡 辰 一	営業本部長兼名古屋本店長
常務執行役員(※)	平 野 秀 明	管理本部長兼経理部長兼審査法務部長
常務執行役員(※)	(昇任)河 辺 道 雄	管理本部副本部長兼総務人事部長兼監査室長
執行役員(※)	首 藤 隆 彦	営業本部営業統括部長

注記 ①(※)は取締役を兼任しています。

②取締役常務執行役員 長谷川徳行、監査役 藤田雄司の両氏は顧問に就任予定であります。

以上